

令和6年8月

各 位

一般社団法人 農業開発研修センター
会 長 理 事 増 田 佳 昭
[公 印 省 略]

令和6年度（通算第31回）JA共済総合研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、標記の研究会を別紙要領のとおり開催します。当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを目的として、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

今年度の標記研究会は、JAをめぐる厳しい事業環境下におけるJA共済のあり方を考えることに焦点を当て、企画・開催します。

本研究会では、コロナ禍のもとでリモート方式と併せたハイブリッド方式を採用していましたが、当センター主催の研究会における当初の目的である、参加者間の交流を深めるために、今年度から対面方式による開催とします。併せて懇談会についても開催する予定としております。

業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、ご希望があれば本要領とは別にメールでもご案内いたしますので、事務局にご連絡いただければ幸いです。

敬 具

令和6年度（通算第31回）

J A 共済総合研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

《趣 旨》

わが国の農業をめぐる情勢は、高齢化と担い手不足に加えて、資材価格の高騰と農畜産物への価格転嫁が困難という厳しい状況が続いています。また、JAをめぐる経営環境は、こうした組織基盤・事業基盤の弱体化とともに、奨励金減少等による厳しい経営収支見通しもあり、第30回JA全国大会においても、一層の経営改革が求められています。その中で、共済事業にあっては、事業推進のあり方をめぐる総合的な監督指針改正に伴い、一層厳格な対応が求められています。しかし、今年1月に発生した能登半島地震では、JAグループは、近隣県だけでなく全国から総力を上げて被災地へ支援・援助に取り組むなど、自然災害が頻発する今日において、改めて協同組合の相互扶助・助け合いの精神の重要性が示されました。

そこで当研究会では、JAをめぐる厳しい経営環境の中にあって、改めて、組合員・利用者にとってなくてはならない事業となるJA共済のあり方について、徹底討論します。

期 間：令和6年10月23日（水）～25日（金）

会 場：京都JAビル 201・202会議室（アクセス参照）

対 象：①単位JAの役職員（金融共済担当役員、本店共済担当部課長、支店長、LAトレーナー）
（特に管理職）
②JA共済連全国本部・都道府県本部、都道府県農協中央会・連合会の役職員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：60名程度

昼 食：

24日(木)に弁当（1,188円（税込））を準備します。ご希望の方は、参加申込書からお申し込みください。

参加費：（税込・一人当たり）

会 員 <>内は、2名以上をまとめて申し込んだ場合の金額です。	59,400円<53,900円>
非 会 員 <>内は、2名以上をまとめて申し込んだ場合の金額です。	89,100円<80,300円>
会友（個人会員）に新規加入の場合 （令和6・7年度の会友会費7,500円を含む）	61,900円

注1：会員は、会員所属者および令和5年度以前からの会友（個人会員）の金額です。

注2：令和5年度以前からの会友（個人会員）の部分受講は、別途割引があります。

※年間予約コースについては別紙をご参照ください。詳しくはメールまたは電話でお問い合わせください。

懇談会：

参加者と講師の交流の場とした懇談会を予定しています。ご希望を申込書へご記入ください。
と き：10月24日（木） 17：30～19：00
懇談会費：6,500円（消費税込）

申込方法：

- ①5ページの参加申込書をファックスで送信してください。
- ②受付完了通知をメールで送信しますので、参加費（昼食代・懇談会費）を送金してください。
なお、振込手数料はご負担ください。

〈振込先〉

京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座 口座番号：6373291

京都銀行 京都駅前支店 普通 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人農業開発研修センター
（シャ） ノウギョウカイハツケンシユウセンター

申込締切日：10月17日（木） 17：00

当開催要領は、ホームページ (<https://agridtc.or.jp>) に掲載しています。

キャンセルポリシー：

お申し込み後のキャンセルはキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

- ・10月17日（木） 17：00まで …… 10,000円
- ・10月17日（木） 17：00以降 …… 全額

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 研究会受付係

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1（京都JAビル）

TEL：075-748-0703

FAX：075-748-0855

E-mail：seminar@agridtc.or.jp

URL：https://agridtc.or.jp

アクセス：JR京都駅（八条口）より徒歩5分



（QRコードもご参照ください）



日程：

《第1日目》10月23日（水）

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 増田 佳昭

13:40～13:50 オリエンテーション
一般社団法人長野県農協地域開発機構 研究所長 小松 泰信 氏
(岡山大名誉教授)

13:50～15:10 報告Ⅰ わが国の少子化問題と地域から進める経済対策
(うち質疑応答約10分)

奈良女子大学名誉教授 中山 徹 氏

- 都市計画学、地域計画学を専門。一級建築士、工学博士。『地域居住とまちづくり』、『人口減少と大規模開発』、『人口減少と公共施設の展望』(いずれも自治体研究社)など著書・論文多数
- 深刻度が増すわが国の人口減少問題－100年後の姿－
- 東京一極集中がもたらす影響と政府が進める異次元の少子化対策の効果

15:10～15:30 休 憩

15:30～16:40 報告Ⅱ 震災・災害復興のために共済事業が果たす役割
(うち質疑応答約10分)

全国共済農業協同組合連合会 石川県本部
本部長 神後 弘文 氏

- 能登半島地震による被害状況と震災復興対策の課題
- 迅速な建物損害調査の実施、災害シート・災害キットの無償配布など大規模自然災害に対するJA共済の役割と今後の対応方法
- 震災および集中豪雨など多発する災害に対し、JA共済が果たす役割は何か

《第2日目》10月24日（木）

9:30～10:50 報告Ⅲ 保障提供者としての矜持、そして将来に向けて
(うち質疑応答約10分) ー主に仕組開発・仕組改訂の観点からー

全国共済農業協同組合連合会 開発部
部長 石原 秀紹 氏

- 足元の保障展開状況と仕組開発・仕組改訂を巡る主要環境変化
- JA共済次期3か年計画(R7～9年度)に向けた情勢認識
- 「生涯にわたって寄り添い、世代を超えて安心を届け続けるJA共済」であるために

10:50～11:10 休 憩

シンポジウム「岐路に立つ共済事業のあり方を考える」

11:10～11:30 座長解題 神戸大学名誉教授 高田 理 氏

- <座長解題>
- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
 - 2つの実践報告の関連と意味付け

11:30～12:30 昼 食

12:30～13:30 実践報告① わがJAの共済事業戦略
ーLA・スマサポとの情報連携による提案力強化の実践ー

福島県 ふくしま未来農業協同組合
常務理事 佐藤 博元 氏

- 平成28年に誕生した4市3町1村を管内とするJA。組合員総数92,837名(うち、正組合員46,052名、貯金7,727億円、貸出金2,281億円、長期共済保有高24,276億円、販売品販売高290億円、購買品供給高102億円(令和5年度実績)。
- 来店した組合員等のニーズの把握と迅速な事務処理や情報連携など、スマイルサポーターによる共済窓口機能の強化とスマイルサポーターインストラクターの設置によるスマサポの意欲向上とスキルアップの強化
- LAの訪問型推進とスマイルサポーターとの情報共有と連携強化による提案型推進活動の実践

13:30～13:40 休 憩

13:40～14:40 実践報告② わがJAの共済事業戦略

－環境変化に対応した推進体制の見直し－

福岡県 にじ農業協同組合 代表理事組合長 右田 英訓 氏

- 平成8年に誕生した2市（一部除く）を管内とするJA。組合員総数21,014名（うち、正組合員5,700名、貯金851億円、貸出金95億円、長期共済保有高2,206億円、販売品販売高62億円、購買品供給高32億円（令和5年度実績）
- 共済推進に対する労働組合とトップ層との課題認識の共有化、金融共済事業改革プロジェクトによる事業推進のあり方を協議・検討
- 渉外担当職員と情報提供・同行訪問などのバックアップをする一般職員との連携によるサポート推進体制の導入・実践

14:40～15:00 休 憩

15:00～16:30 討 論

(座 長) 前 掲

高田 理 氏

(コメンター) 全国共済農業協同組合連合会 京都府本部

本部長

河原林勝利 氏

一般社団法人農業開発研修センター常務理事

瀬津 孝

17:30～19:00 懇 談 会

《第3日目》10月25日（金）

9:20～10:20 報告Ⅳ 岐路に立つわがJAがめざす将来ビジョンと経営戦略

(うち質疑応答約10分)

岐阜県 飛騨農業協同組合 代表理事組合長 志田 浩一 氏

- 平成7年に誕生した3市1村を管内とするJA。組合員総数35,078名（うち、正組合員13,542名、貯金3,183億円、貸出金543億円、長期共済保有高6,337億円、販売品販売高219億円、購買品供給高156億円（令和5年度実績）
- これからの共済事業の展開戦略と果たすべき役割は何か
- トップとして経営面で大事にしてきたこと

10:20～10:30 休 憩

10:30～11:40 報告Ⅴ 総括と提言 －共済事業の存在意義を考える－

(うち質疑応答約10分)

一般社団法人長野県農協地域開発機構 研究所長

岡山大学名誉教授 小松 泰信 氏

- 今回の研究会で確認出来た課題は何か
- 共済事業が直面する基本問題と対応方向－第30回JA全国大会の評価と次期「JA共済3か年計画」の課題－
- 共済事業の存在意義と果たす役割－提言－

11:40～11:50 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

農業開発研修センター 行き

<FAX : 075-748-0855>

令和6年度（通算第31回）JA共済総合研究会参加申込書

〒

TEL

FAX

ご住所：

貴機関名：

ご記入者（部課名）

^{ふりがな}
（お名前）

部課・役職名	^{ふりがな} 参加者氏名	会友同時加入 (希望者は○)	昼食(弁当) (希望者は○)	懇談会 (希望者は○)
< 記入例 > 普及・企画課長	^{けんしゅう たろう} 研修太郎	○	○	○

※受付完了通知と請求書をメールで送りますのでメールアドレスは必ずご記入いただきますようお願いいたします。

@

<送金状況>

1. 振込（予定）先 …… イ. 京都信連 ロ. 京都銀行（該当する記号に○印をつけてください）
2. 振込（予定）日 …… 月 日

注1）必要事項をご記入のうえ、ファックスで送信してください。

《申し込み順に受け付けます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。》

- 2）ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内のために使用し、それ以外の目的で使用することはありません。

農業開発研修センターの調査診断・調査研究事業のご案内

一般社団法人農業開発研修センター

「農協改革集中推進期間」におけるJAの「自己改革」は一定の評価を得ることができましたが、改正農協法附則にあります准組合員事業利用規制の「5年後検討条項」（2021年3月）が迫るなど、コロナ禍で経済情勢が不透明の下、「自己改革」のさらなる実践のための検証が必要となっています。

当センターでは、これまで数多くのJAグループなど、各機関・団体からのご要請（委託）を受け、調査診断（コンサルティング）に取り組んでまいりました。そこで、今般のJAの「自己改革」の実践と検証をはじめ、現場で悩まれておられる課題の解決に向けて、様々な事例を豊富に取り組んできた経験と実績がある当センターを今こそ、ぜひともご活用ください。

なお当センターでは、JAの「中期経営計画」や「地域農業振興計画」の策定に際し、重要となる組合員の意向を把握するための各種アンケート調査の企画・集計・分析に限定した調査診断にも対応いたしますので、お気軽にご相談ください。

当センターの調査研究・調査診断（コンサルティング）の特徴

調査研究、調査診断ともに委託者の問題意識を大切に、それに基づき、的確な課題の設定を行います。また、学会・大学等の先行研究と最新情報を踏まえて、的確な分析視座に基づき、取り組みます。

調査研究については、委託者から与えられたテーマへの有効な接近方法を工夫し、ベストのメンバーによる調査研究班を編成して、委託者の問題意識に明確に答える調査研究成果を実現します。

調査診断については、的確な情勢分析と現状分析とを踏まえて、現状における問題の所在とその原因・背景の解明を行うとともに、委託者の問題意識と期待に応えられる新しい方向付けと有効な改善方策を具体的に提案・提言します。特に、「地域農業振興計画」やJAの「運営基本構想」・「中期経営計画」の見直しの助言・支援を得意としています。

委託者の趣旨に沿って、大学研究者を中心として、最も相応しい専門家チームを編成して取り組みます。取り組み過程では、委託者側と当センターの専門家チームとで「研究会」を設置します。「研究会」は、取り組み方針や中間検討の場等として活用し、委託者の趣旨に沿うよう留意しながら取り組みます。

取り組み過程では、当センターが蓄積してきた様々なノウハウを活用します。特に、アンケート調査とヒアリング調査を現状分析のための手法として重視しており、多様で有効な調査のノウハウを蓄積しています。

当センターでは、以下のような分野に対応いたします

地域農業診断

地域農業の問題点を総合的に解明し、地域農業を取り巻く情勢変化を踏まえて振興方向を見極め、取り組み課題を提示する場合と、併せて「地域農業振興計画」の見直しについても助言・支援を行う場合とに分けて取り組みます。

JA調査診断

当該JAの現状分析と問題点の解明を行い、それを踏まえて、あるべき方向を見極め、有用な情報の提供及び対応方策についての助言・提案を行います。さらに、委託者の要請に応じて、JAの「基本構想」や「中期経営計画」見直しへの助言・支援を行います。

相談受託

本事業は、各種機関や会員団体等の管理職層やトップ層が抱えている悩みへの対応など、様々な要請に応じて、一定期間を設定して、支援・アドバイスをを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を目的として実施しております。

なお簡易な相談要請については、当センターの研究者理事・監事などを「相談員」として委嘱し、相談時間などを設定して取り組みます。

令和6年度農業開発研修センター研究会開催予定一覧

7月

農協問題総合研究会(通算第53回)

【時期・期間】7/17(水)~19(金) 3日間 【開催地】京都(対面開催)
 【推奨する参加者】トップ層(組合長・理事長、専務など)、企画担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
 【通常参加費】会員・会友:59,400円 非会員:89,100円

JA関係者の意識改革と資質の向上を狙いとするとともに、今後のJA運動の展開方向と展開条件を総合的に解明するため、先進JAや専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

8月

地域農業振興に関する研究会(通算第48回)

【時期・期間】8/8(木)~9(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
 【推奨する参加者】トップ層(営農担当役員など)、営農経済担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
 【通常参加費】会員・会友:29,700円 非会員:44,000円

地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を狙いとするともに、地域農業振興・活性化の課題と対応方向を解明するため、先進事例や専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

9月

農産物流通研究会(通算第55回)

【時期・期間】9/12(木)~13(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
 【推奨する参加者】トップ層(営農担当役員など)、営農経済担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
 【参加費】会員・会友:40,700円 非会員:51,700円

農産物流通に関わる関係者の資質向上と課題解決力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家等からの多彩な報告とシンポジウムを実施する。

10月

JA共済総合研究会(通算第31回)

【時期・期間】10/23(水)~25(金) 3日間 【開催地】京都(対面開催)
 【推奨する参加者】トップ層(共済担当役員など)、共済担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
 【通常参加費】会員・会友:59,400円 非会員:89,100円

JA運動とJA経営の双方の視点からJA共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進JAや専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

11月

JAの組織基盤強化に関する特別研究会

【時期・期間】11/14(木)~15(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
 【推奨する参加者】トップ層、幹部職員(JA、連合会、中央会)
 【通常参加費】会員・会友:40,700円 非会員:51,700円

当年度の時宜に適った企画テーマを設定し、そのテーマに特化した企画内容に力点を置き、実践報告や専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

1月

JA金融問題研究会(通算第43回)

【時期・期間】1/16(木)~17(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
 【推奨する参加者】トップ層(信用担当役員など)、信用担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
 【通常参加費】会員・会友:40,700円 非会員:51,700円

JA金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJA金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

2月

JAの営農事業改革に関する研究会(通算第3回)

【時期・期間】2/6(木)~7(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
 【推奨する参加者】トップ層(営農担当役員など)、営農経済担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
 【通常参加費】会員・会友:40,700円 非会員:51,700円

地域農業振興・活性化の課題(地域農業振興計画の策定・実践を含む)の解明とJAの営農経済事業の改革方向を探るため、先進事例や専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

【連絡先】〒601-8585

京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル内

一般社団法人農業開発研修センター

TEL:075-748-0703 FAX:075-748-0855

Mail:info@agridtc.or.jp

URL:https://agridtc.or.jp/